

J.P.Morgan

ASSET MANAGEMENT

Premium
Fixed
Income
Strategy

J.P.モルガン・
プレミアム
債券戦略

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)
(為替ヘッジなし、毎月決算型) / (為替ヘッジあり、毎月決算型)
追加型投信 / 海外 / 債券

投資信託説明書(交付目論見書)
のご請求・お申込みは



SMBC日興証券

商号等：SMBC日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、主に先進国の銀行・保険会社等の金融機関や事業会社により発行されるハイブリッド証券^{*1}への投資を通じて、利息等のインカム収益および中長期的な元本成長による投資収益の獲得を目指します。ただしハイブリッド証券は、一般的な国債や普通社債が有する発行体の信用リスクに加え、ハイブリッド証券固有のリスク^{*2}を有します。したがって当ファンドは、そのようなリスクを許容し、同年限の国債や普通社債に比べて高いリターンを享受したいとお考えのお客さまを想定した商品設計となっています。

^{*1}「ハイブリッド証券」とは、劣後債、優先証券、偶発転換社債等の社債その他の債券をいいます。ハイブリッド証券については、7ページをご参照ください。

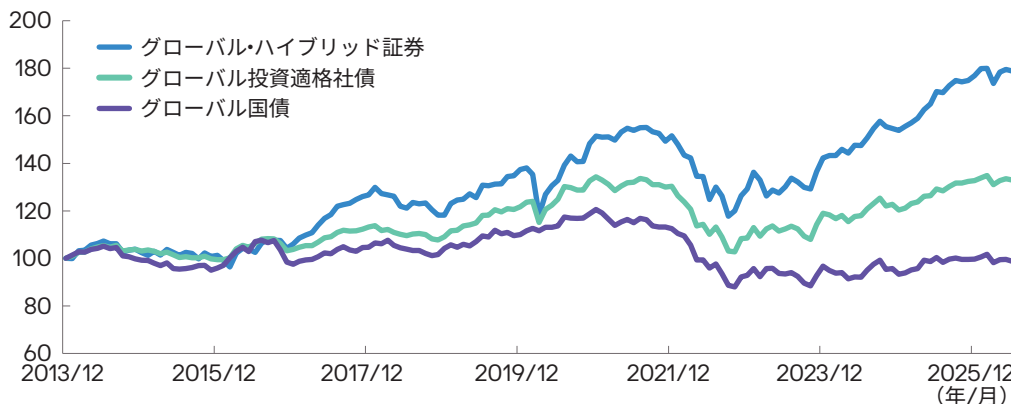
^{*2} ハイブリッド証券固有のリスクについては、2ページをご参照ください。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドが投資するハイブリッド証券は、一般的な債券のリスクに加えてハイブリッド証券固有のリスクを有することから、国債や同じ発行体の普通社債と比べて信用力は低くなります。そのため、発行体に債務不履行の懸念が生じた場合や金融市場全体に信用不安が発生した場合等には、国債や普通社債と比べて価格変動が大きくなり、結果として、当ファンドの基準価額も大きく影響を受ける可能性があります。したがって、当ファンドのご購入にあたっては、当該リスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的とも照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

● 各資産の推移

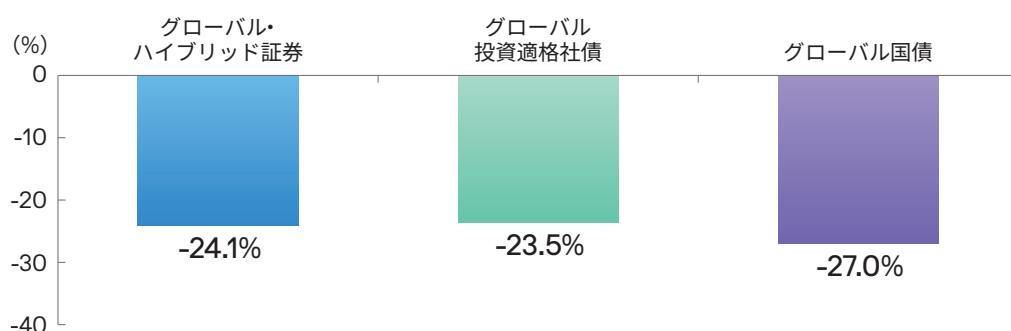
期間:2013年12月末～2026年6月末(2013年12月末を100として指数化)、月次データ、米ドルベース



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 使用インデックスについては、巻末の「本資料で使用している指数について」をご参照ください。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

● 各資産の最大ドローダウン

期間:2013年12月末～2026年6月末、月次データ、米ドルベース

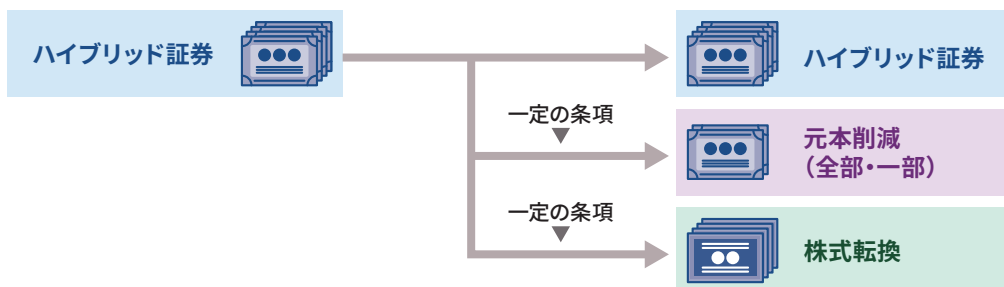


最大ドローダウンとは、一定期間の高値(ピーク)から安値(ボトム)までの下落率の最大値(%)を指します。損失が発生した場合の大きさを示す参考指標の1つです。

ハイブリッド証券固有のリスク

元本削減または株式転換

ハイブリッド証券には、一定の条項が付されている場合、発行体を実質的に経営破綻したと判断されると、元本の全部または一部が削減されたり、普通株式へ転換される仕組みがあるものがあります。この場合、法的な倒産手続(破産・会社更生・民事再生等)の開始前でも損失が確定する可能性があります。普通株式へ転換されたときは、以後、株価変動により損失が生じることがあります。



法的弁済順位*の劣後

発行体が法的な倒産手続等に至った場合、ハイブリッド証券の投資家は、一般の債権者より弁済順位が低い場合、元本や利息の支払いが後回しになったり、投資資金を回収できない可能性があります。



*法的弁済順位とは、発行体が倒産(デフォルト)等になった場合において、債権者等に対して残余財産を弁済する順位です。

上記はハイブリッド証券の投資リスクについて、一般的に考えられるものを分かりやすくまとめたものです。必ずしもすべてを完全に網羅したものではありません。上記以外のリスクが存在する場合があります。図はイメージです。当ファンドにおけるハイブリッド証券固有のリスクについては、22ページの投資リスク「ハイブリッド証券への投資に伴う固有のリスク」をご確認ください。

税制・制度変更等の影響

将来、ハイブリッド証券にかかる税制変更や、当該市場にとって不利益となる制度上の重大な変更等が生じた場合、税制上・財務上のメリットが失われる、または著しく低下すること等により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

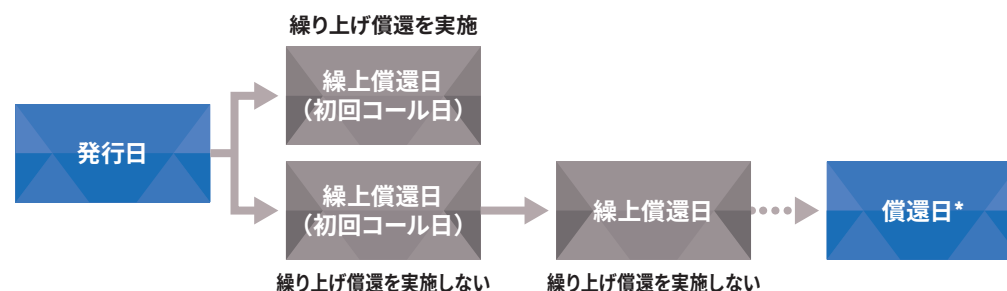
利息・配当の繰り延べまたは停止

利息・配当の支払い繰延条項がある場合、発行体の著しい業績悪化等により、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。



繰上償還の延期(コール・スキップ)

ハイブリッド証券には、原則として定められた期日に繰上償還(コール)する条項が設定されているものがあります。ただし、発行体の著しい業績悪化や市況動向等により、繰上償還が実施されない場合があります。繰上償還されない(またはされないと思込まれる)場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落することがあります。



*無期限の場合もあります。



Active is the Power, Active is Innovation

アクティブ運用が価値を生み出す

アクティブ・マネジャー

No.1

アクティブ運用 資金流入額
世界の資産運用会社ランキング2025年 第1位

出所：JPMorganChase「Annual Report 2025」
各社開示資料、Morningstar、および J.P. Morgan の推計に基づく

変化の激しい時代に、
新たな成長機会を切り拓く力。

それは、J.P.モルガン・アセット・マネジメント
が磨き続けてきた「アクティブ運用」と「多様な
視点」です。

私たちは、“世界有数”の金融サービスグループ
であるJ.P.モルガンの卓越した知見と、最先端
テクノロジーを融合し、アクティブ運用の競争
力を絶えず高めています。

グローバルな視点と多様な発想を原動力に、
変わりゆく時代の中で新たな可能性を創造し、
投資の未来を切り拓きます。

アクティブ運用は、数多くある有価証券の銘柄の中から、価格の上昇が期待される銘柄を厳選して投資し、
ベンチマークを上回る投資成果を目指す運用手法です。
ベンチマークとは、運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。
当ファンドはベンチマークを設けていません。

中央ビル：JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー本社ビル（ニューヨーク）

「金利のある世界」が復活

日米欧のゼロ金利政策やグローバル化が形づくった
「低インフレ・低金利」の時代には、
運用の主役は株式の値上がり益になりやすい環境でした。

しかし現在は、その前提が変わる可能性があります。
投資環境が「高インフレ・高金利」へ傾くほど、
株式市場の変動が大きくなりやすい点にも目配りが必要です。

そして「金利のある世界」へ転換した今、インカム収益(利回り)が、
ふたたびリターンの源泉として意識される局面に入っています。
値上がり益への偏りを抑え、インカムを着実に積み上げる観点から、
債券をポートフォリオに組み入れる意義が高まっています。

そうした環境下での選択肢の一つとして、
J.P.モルガンが着目しているのが「ハイブリッド証券」です。

社会に欠かせない分野の企業

金融、電力、エネルギー、通信など



相対的に高い利回り

ハイブリッド証券

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド
愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション



本資料では「JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)/(為替ヘッジあり、年1回決算型)/(為替ヘッジなし、毎月決算型)/(為替ヘッジあり、毎月決算型)」を総称して、「JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド」もしくは「当ファンド」または「ファンド」といいます。また、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「毎月決算型」、または為替ヘッジの有無に応じて「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。写真はイメージです。

表紙に記載のある「J.P.モルガン・プレミアム債券戦略」は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社がご提供する投資信託のラインナップを示すマーケティング名称です。なお、本名称は当ファンドの運用チームによるハイブリッド証券戦略を示すものではありません。

ハイブリッド証券の特徴

ハイブリッド証券は、普通社債と株式の中間的な性質を持つ証券です。

一般に、普通社債より法的弁済順位が低い(劣後する)ため、元利金の回収リスクや価格変動リスクは相対的に高くなる一方、利回りは高くなる傾向があります。

● ハイブリッド証券のイメージ



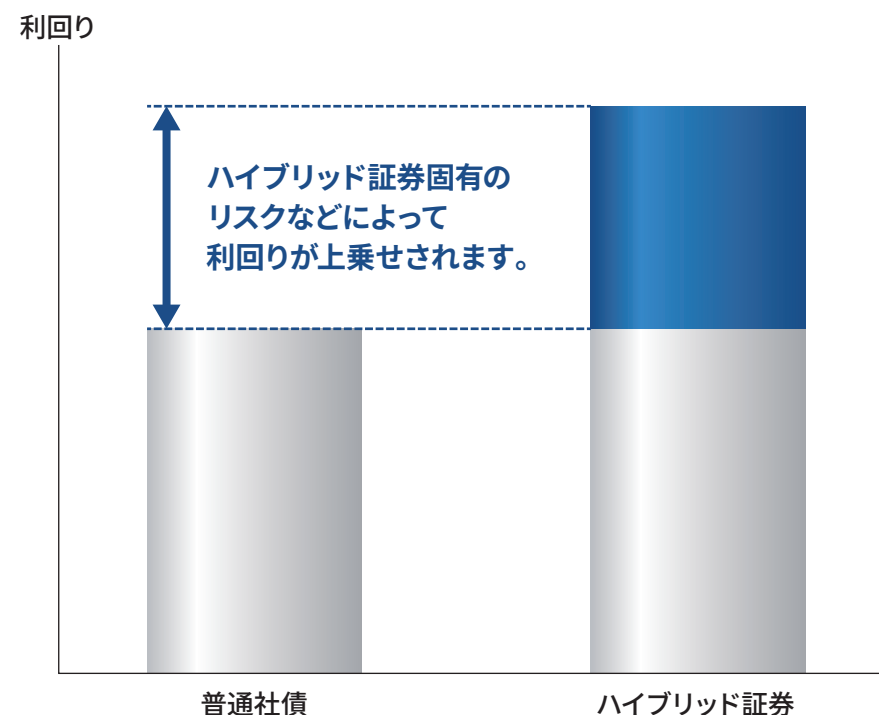
*1 ファンドが投資対象とする優先証券は、優先株式等の持分証券ではなく、社債その他の債券をいいます。当該優先証券には、優先出資証券が含まれます。

*2 法的弁済順位とは、発行体が倒産(デフォルト)等になった場合において、債権者等に対して残余財産を弁済する順位です。

劣後債	一定の劣後事由が発生した場合に、その元利金の支払いが、劣後債以外の上位債券についての元利金等の支払いよりも低い順位におかれる債券のことです。
優先証券	ハイブリッド証券の中で比較的株式に近い性質を有するものです。劣後債に比べ、価格変動が大きく、一定の劣後事由が発生した場合、元利金の支払いについて劣後債よりも低い順位におかれています。一方で議決権がない等、債券に似た性質もあります。
偶発転換社債 (CoCo債)	ある一定の偶発条件が生じた場合(例えば、発行体である金融機関の自己資本比率がある一定レベル以下に低下した場合等)に、普通株に強制的に転換される転換社債をいいます。一般的な転換社債と異なり、株式に転換する権利はありません。

上記はハイブリッド証券の特性の一部を単純化して示したものであり、すべてのケースにあてはまるとは限りません。

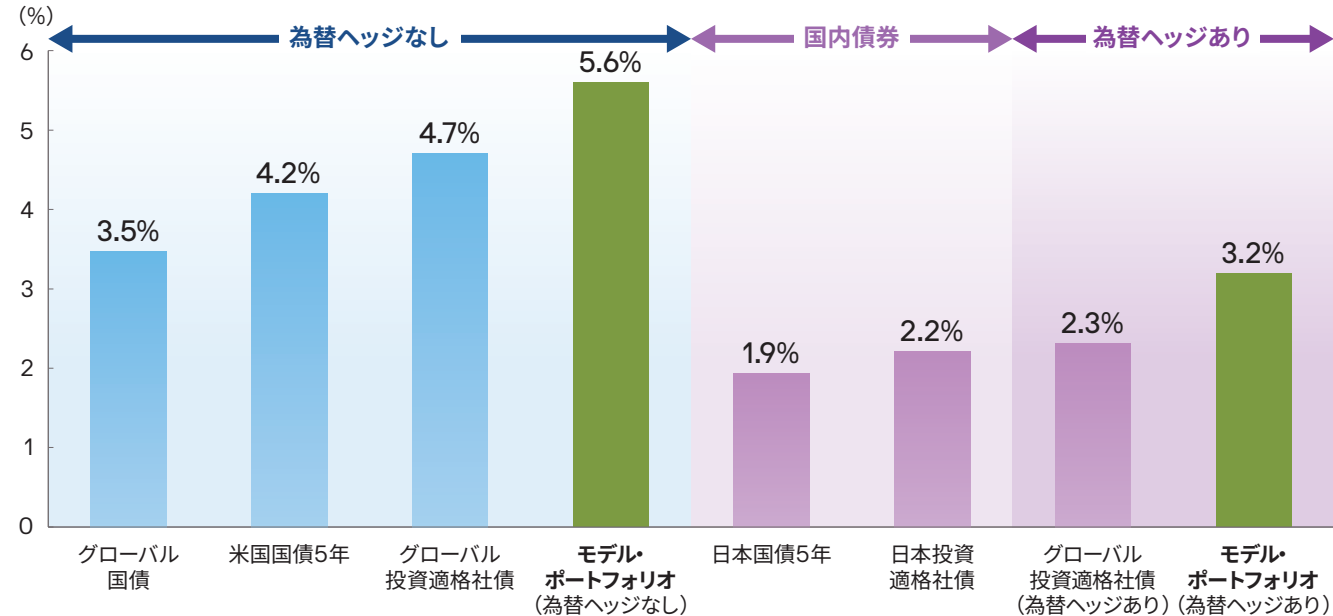
● 利回りのイメージ(同一企業が発行体の場合)



相対的に高い利回りを追求

先進国の金融機関や事業会社によって発行されるハイブリッド証券に投資を行い、相対的に高い利回りの獲得を目指します。

● (ご参考) モデル・ポートフォリオおよび主な資産の平均利回り、平均格付、平均デュレーションの比較
2026年6月末現在、平均利回りは平均最低利回り



平均格付	AA-	AA+	A-	BBB-	A+	A	A-	BBB-
平均デュレーション(年)	6.8	4.5	5.9	3.7	4.8	3.9	5.9	3.7

● (ご参考) モデル・ポートフォリオの特性値
2026年6月末現在

平均直接利回り (為替ヘッジなし)	6.3%
平均クーポン	6.4%
平均デュレーション	3.7年
平均格付	BBB-
為替ヘッジコスト	2.4%

最低利回りとは、債券を所有した場合に想定される複数の償還条件(満期償還や繰上償還等)を踏まえ、受取り利子や償還差損益が購入価格(市場価格)に対して年何%になるかを計算したうち、最も低い利回りを表します。

直接利回りとは、債券を所有した場合の受取り利子(クーポン)が、購入価格(市場価格)に対して年何%になるかを表します。なお、直接利回りは償還差損益を考慮しません。

デュレーションとは、債券の価格が金利変化にどれくらい敏感に動くかを示す目安です。一般に大きいほど、金利変化による価格の上下が大きくなります。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ
主な資産は、各資産のインデックスの情報をご参考として掲載しています。使用インデックスについては、巻末「本資料で使用している指数について」をご参照ください。すべてのインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。
米国国債5年および日本国債5年は、残存期間5年程度の国債の情報を掲載しています。
モデル・ポートフォリオの情報について、各利回りは、税金、手数料控除前です。平均最低利回りと平均デュレーションは、満期前償還の可能性のある債券については、当社グループが想定される繰上償還日などを考慮して独自に算出したものです。平均クーポンは、ファンドが保有している有価証券に係るクーポン利率を加重平均したものです。平均格付とは、ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドに係る信用格付ではありません。原則としてS&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングまたはフィッチ・レーティングの格付のうち、いずれか高いものを採用し算出しています。為替ヘッジコスト(年率換算)は、日本円と各通貨の為替フォワード市場から簡便的に計算したものであり、実際のヘッジコストとは異なります。上記は2026年6月末時点のモデル・ポートフォリオの情報であり、運用開始時の実際のポートフォリオとは異なる場合があります。
上記記載の各平均利回りおよび平均クーポンは、いずれも実際の投資家利回りとは異なります。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

利回りに着目すべきもう一つの理由：投資開始時の利回りとリターンの関係

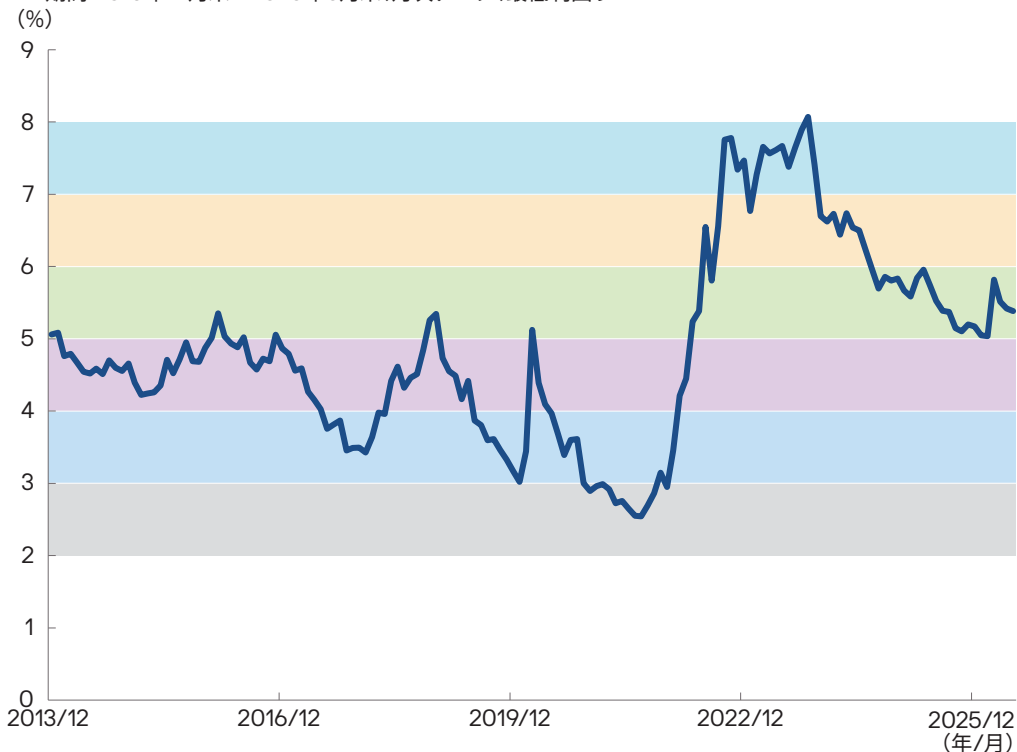
資産運用において、利回りは将来期待されるリターンの1つの目安と考えられます。

グローバル・ハイブリッド証券の過去のインデックスデータを使用した試算では、投資開始時の利回りが、概ねその後のトータルリターンの目安となっていたことが右図で確認できます。

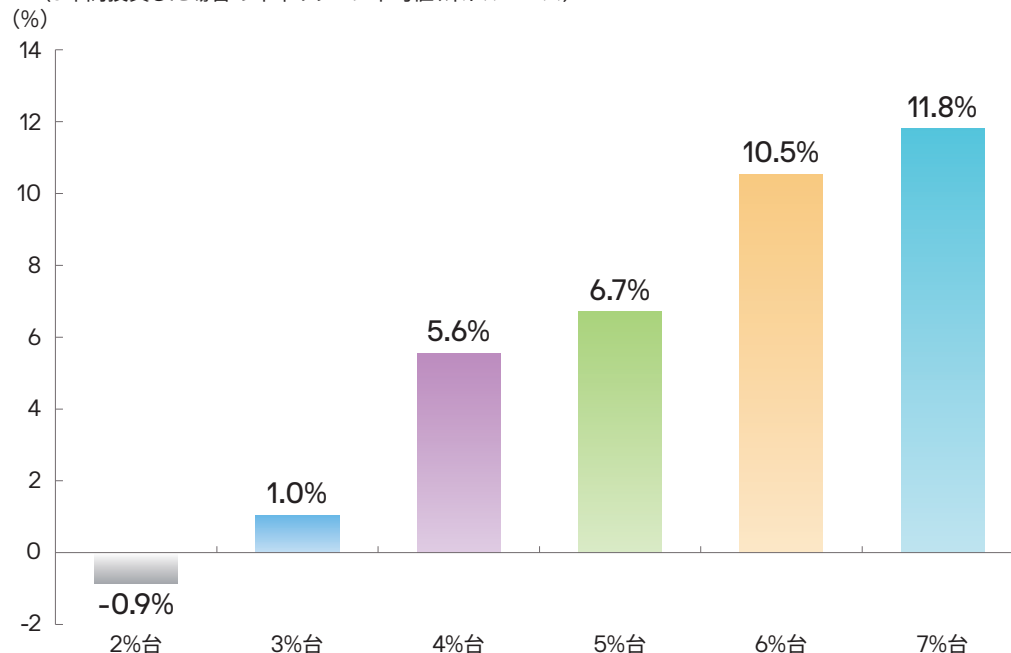
当ページは、グローバル・ハイブリッド証券のインデックスデータを用いたシミュレーション(費用・税金等は考慮していません)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また当ファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。インデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

● グローバル・ハイブリッド証券の利回り推移

期間:2013年12月末～2026年6月末、月次データ、最低利回り



● (ご参考)グローバル・ハイブリッド証券の投資開始時の利回り水準別パフォーマンス試算 (3年間投資した場合の年率リターン平均値、米ドルベース)



上記は、2013年12月末から2023年6月末までに投資を開始し、3年間投資したと仮定した場合の投資開始月末の利回り水準別リターンの試算結果です。試算サンプル数合計115回のうち、2%台:12回、3%台:27回、4%台:51回、5%台:13回、6%台:3回、7%台:9回です。

景気サイクルとハイブリッド証券の利回りのイメージ

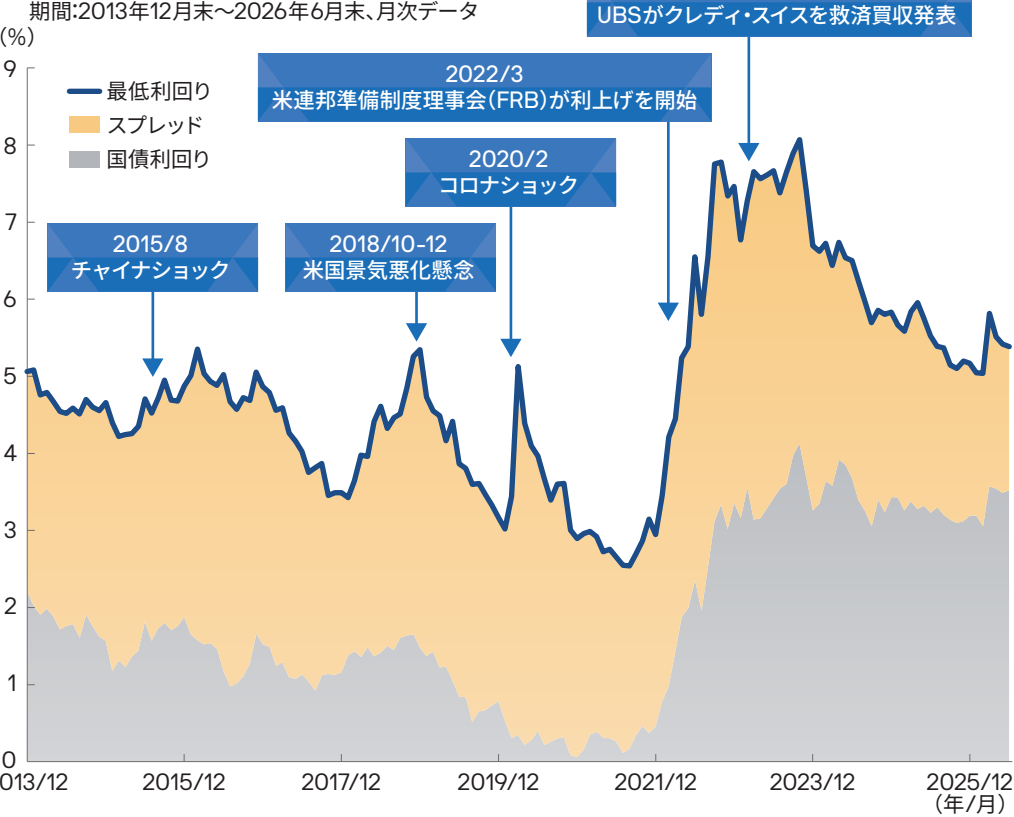
グローバル・ハイブリッド証券の利回りは、国債利回りとスプレッド*の組み合わせで形成されます。過去の利回りの推移を見てみると、投資環境によって国債利回りとスプレッドの寄与が変化しながら推移してきました。

● 景気サイクルとハイブリッド証券の利回りのイメージ

景気サイクル		回復	拡大	減速	後退
ハイブリッド証券の 変化の傾向	利回り	低下	低下	上昇	上昇
	価格	上昇	上昇	下落	下落
国債利回り		上昇↑	上昇↑	低下↓	低下↓
+					
ハイブリッド証券の スプレッド		縮小↓	縮小↓	拡大↑	拡大↑

*スプレッドとは、企業などが発行する債券の利回りと、相対的に安全性が高いとされるベース金利（一般的には長期国債利回りを指します）との差のことです。景気や信用不安が強まるとスプレッドは拡大し（利回りは上がりやすい）、投資環境が安定すると縮小（利回りは下がりやすい）する傾向があります。

● グローバル・ハイブリッド証券の利回りの推移



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ (左図) 景気サイクルとハイブリッド証券の利回りのイメージであり、すべてを網羅するものではありません。(右グラフ) グローバル・ハイブリッド証券インデックスを使用し J.P.モルガン・アセット・マネジメントが作成。インデックスの最低利回りとスプレッドの差を国債利回りとして簡便的に数値を算出し作成したものです。使用インデックスについては、巻末「本資料で使用している指数について」をご参照ください。企業名の記載は、個別銘柄を推奨するものではありません。またファンドへの組入れを保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

発行企業の特徴：強固な資本基盤を有する先進国の金融機関

主な投資対象は、先進国の主要金融機関が発行するハイブリッド証券です。

なかでも、銀行は金利上昇により利益は増加傾向にあり、自己資本比率も十分な水準にあるなど強固な資本基盤を有しています。

● 主な発行企業の例：先進国の金融機関

■ 英国

パークレイズ(BBB+)
HSBCホールディングス(A-)
スタンダードチャータード(BBB+)
アビバ(A)
ロイズ・バンキング・グループ(A-)
ナットウエスト・グループ(A-)

■ ドイツ

ドイツ銀行(A)
コメルツ銀行(A)

■ スペイン

サンタンデル銀行(A+)
ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(BBVA)(A+)
カイシャバンク(A+)

■ フランス

BNPパリバ(A+)
クレディ・アグリコル(A+)
ソシエテ・ジェネラル(A)
アクサ(AA-)

■ オランダ

INGグループ(A-)
ABNアムロ銀行(A)

■ イタリア

ユニクレディト(A-)
インターザ・サンパオロ(BBB+)

■ スイス

UBSグループ(A-)

■ フィンランド

ノルディアバンク(AA-)

■ 日本

三井住友フィナンシャルグループ(A-)
みずほフィナンシャルグループ(A-)
三菱UFJフィナンシャル・グループ(A-)
日本生命保険(A+)
第一生命保険(A+)
明治安田生命保険(A+)

■ カナダ

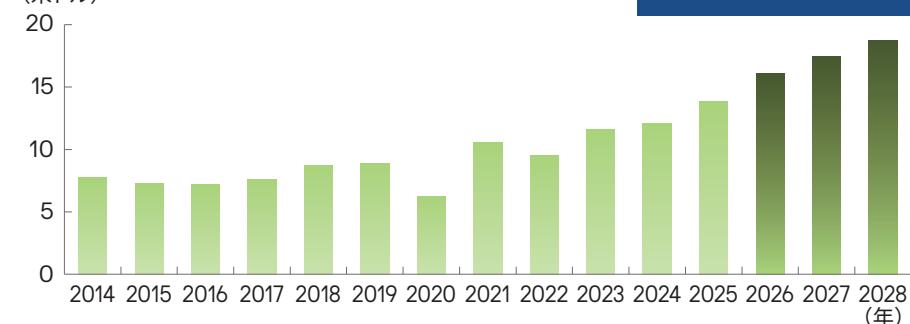
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(AA-)
トロント・ドミニオン銀行(A+)
バンク・オブ・ノバスコシア(A+)

■ 米国

バンク・オブ・アメリカ(A-)
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(A)
シティグループ(BBB+)
ゴールドマン・サックス・グループ(BBB+)
モルガン・スタンレー(A-)
ステート・ストリート(A)
ウェルズ・ファーゴ(BBB+)
チャールズ・シュワブ(A-)
アメリカン・エクスプレス(A-)

● 先進国の銀行の利益

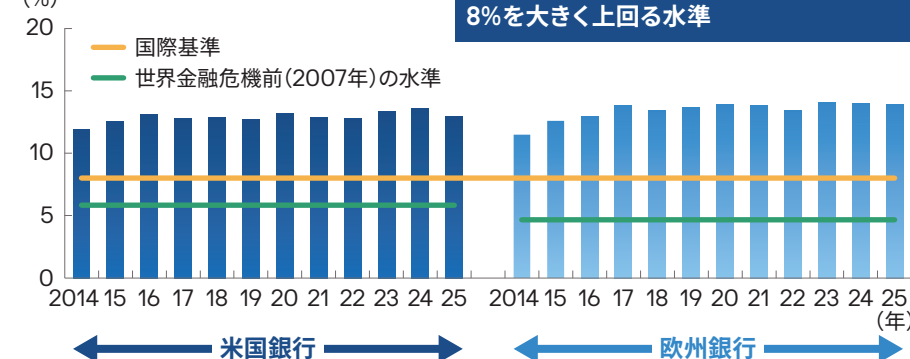
期間：2014年～2028年(2026年以降は予想値)
(米ドル)



金利上昇などを背景に
利益は堅調に拡大

● 主要銀行の自己資本比率

期間：2014年～2025年(2025年は予想値)
(%)



銀行の財務健全性を測る代表的な指標である自己資本比率は、国際基準とされる8%を大きく上回る水準

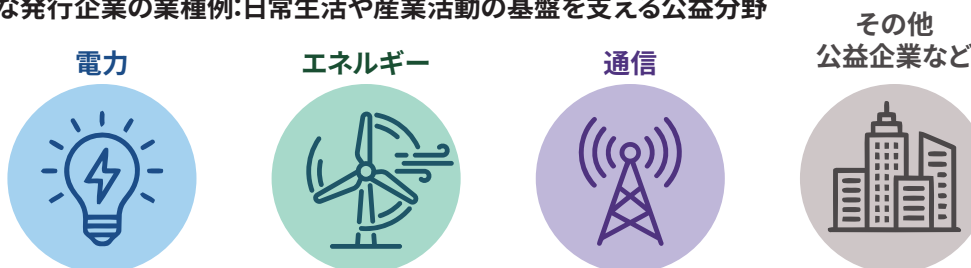
出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ (左)主な発行企業の例は、当ファンドの投資対象銘柄の発行企業の中から当社グループが独自に抽出したものです。金融機関名後のカッコ内は、S&Pグローバル・レーティングによる長期外貨建発行体格付(2026年7月末現在)。(右)先進国の銀行の利益はMSCIワールド銀行インデックスの1株当たり利益(EPS)を使用しています。2026年以降は、ブルームバーグ集計のコンセンサス予想(2026年7月28日時点)です。(右下)2007年の数値はバーゼルIおよびバーゼルIIの比率に基づいて推計。米国の大手6行および欧州の40行をベースとした普通株式等Tier1比率*。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄のファンドへの組入れを保証するものではありません。*銀行の「損失に耐える自己資金(普通株中心)」が、リスクのある資産に対してどれくらい十分かを示す指標です。一般に、数値が高いほど財務健全性が高いと考えられます。

発行企業の特徴：今の時代、社会に欠かせない公益企業

電力、エネルギー、通信など、社会インフラを支える公益企業が発行するハイブリッド証券にも投資を行います。

AI(人工知能)活用の拡大に伴うデータセンター増設によって電力需要の伸びが見込まれるほか、エネルギー供給体制を見直す動きも進んでおり、公益企業では設備投資が拡大しています。こうした投資資金を確保する手段としてハイブリッド証券の活用が広がり、魅力的な投資機会が拡大していると考えます。

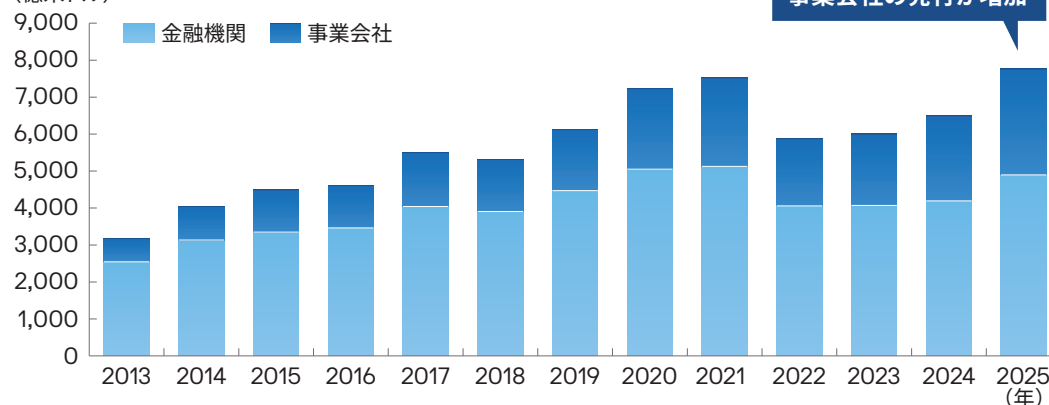
● 主な発行企業の業種例：日常生活や産業活動の基盤を支える公益分野



● グローバル・ハイブリッド証券の市場規模

期間：2013年～2025年(各年12月末時点)

(億米ドル)



● 発行企業の例

ネクステラ・エナジー(米国／電力)

フロリダ州を拠点とする米国最大級の電力・エネルギーのインフラ企業であり、再生可能エネルギー分野においても大手の一角。データセンター向けの電力需要拡大が見込まれることに加え、規制電力事業を基盤とする安定的なキャッシュフロー創出力を評価している。

- 発行体格付 : A-
- ハイブリッド証券の格付 : BBB
- ハイブリッド証券のクーポン : 6.70%



トタルエナジーズ(フランス／エネルギー)

欧州で最大級の総合型エネルギー企業であり、再生可能エネルギー分野への投資にも積極的。強固かつ分散された事業基盤を有しており、安定的なキャッシュフロー創出力、相対的に高い信用格付および規律を重視した財務運営を評価している。

- 発行体格付 : A+
- ハイブリッド証券の格付 : A
- ハイブリッド証券のクーポン : 4.12%



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ グローバル・ハイブリッド証券の市場規模は、グローバル・ハイブリッド証券インデックスの時価総額データを使用しています。使用インデックスについては、巻末の「本資料で使用する指数について」をご参照ください。発行企業例の情報は2026年6月末現在。国および業種は当社グループの分類に基づきます。また、発行体格付はS&Pグローバル・レーティングによる長期外貨建発行体格付、ハイブリッド証券の格付は原則としてS&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングまたはフィッチ・レーティングの格付のうち、いずれか高いものを記載しています。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄のファンドへの組入れを保証するものではありません。写真・アイコンはイメージです。

世界有数の金融機関「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界57カ国・地域に営業拠点を持つグローバル総合金融サービス会社です。株式時価総額、預金総額、純収益などで米国No.1^{*1}の地位を築いています。

AIやビッグデータ、データサイエンスなど最先端のイノベーションを伴うテクノロジーの活用にも積極的に取り組んでおり、世界の銀行セクターにおいてリーディング・カンパニーとしての地位を確立しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクターにおけるNo.1の例^{*1}



株式時価総額 **No.1**



預金総額 **No.1**



純収益 **No.1**



©dbox/Foster+Partners

● グローバルの金融システム上で最も重要と位置づけられる金融機関^{*2}

区分	会社名
4	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー
3	バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、HSBC、中国工商銀行
2	三菱UFJFG、ゴールドマン・サックス、バークレイズ、UBS、他5社
1	ドイツ銀行、三井住友FG、みずほFG、モルガン・スタンレー、他11社

金融システム
への影響度

高

低

^{*1} 出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例」は、GICSの産業分類にて、「銀行」に属する米国企業の2025年12月末時点の株式時価総額および預金総額、2025年の純収益のランキングです。 ^{*2} 出所:FSB「2025 List of Global Systemically Important Banks(G-SIBs)」2025年11月 区分は1～5で、影響度が高いほど数字が大きい(5に該当する金融機関は現状なし)。

アイコンはイメージです。上記は2026年7月末時点において公表されている情報に基づきます。

最先端のイノベーションへの取り組み

約**198**億米ドル(約3.1兆円)^{*3}

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのテクノロジーへの年間投資予算額

約**270**億件^{*4}

JPモルガン・チェース銀行の匿名化された消費者ビッグデータ(クレジット・デビットによる年間取引件数)

No.1^{*5}

世界大手の銀行50行において、AI活用状況のランキングで4年連続第1位

^{*3} 2026年見通し、2026年2月末時点の為替相場にて円換算 ^{*4} 2024年 ^{*5} Evident AI Banking Index:銀行がAIをどのように導入しているかについて、「人材」「イノベーション」「リーダーシップ」「透明性」の4つの柱でパフォーマンスを評価したもので、2025年版(2025年10月現在)で4年連続第1位。上記のランキングはEvident Insightsが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、JPMorgan Chase、ブルームバーグ、Evident Insights

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の運用会社が運用

当ファンドの運用を行うJ.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、世界最大級の年金基金や政府系ファンド、中央銀行や個人投資家の皆さまに、グローバルなネットワークを活用した運用サービスを提供し、運用資産額は増加傾向にあります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメント ～グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開～

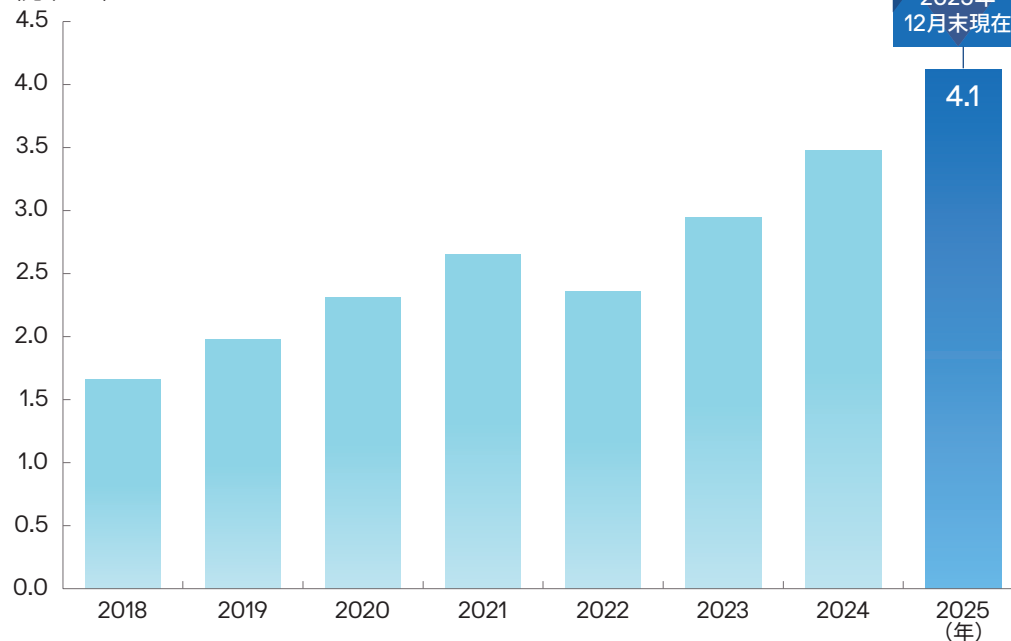
● グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開



● J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用資産額の推移

期間: 2018年～2025年(各年末時点)

(兆米ドル)



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

運用資産額および運用プロフェッショナルの人数は、2025年12月末現在(運用資産額は、同時点の為替相場にて円換算)。運用資産額は投資助言を含みます。アイコンはイメージです。

J.P.モルガンが誇る充実した運用体制

ハイブリッド証券市場の形成期から市場の潮流を捉え、世界金融危機など様々な局面を乗り越えてきた経験豊富な運用チームが当ファンドの運用を行います。

● 長期の実績・経験を有する共同運用担当者

投資適格社債運用の責任者(グローバル/米国)が当ファンドの運用を担当します。



Andreas Michalitsianos
(アンドレアス・ミカリツィアノス)

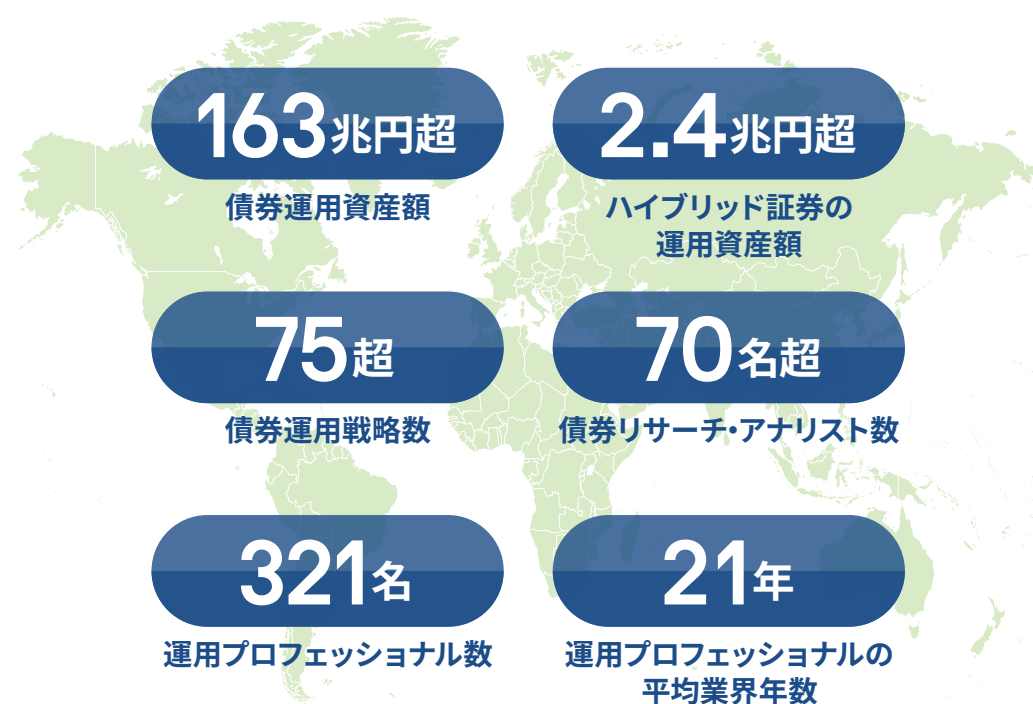
マネージング・ディレクター、ロンドン拠点
グローバル投資適格社債責任者
業界経験 24年、当社グループ在籍 24年



Vikas Pathani
(ヴィカス・パターニー)

マネージング・ディレクター、ニューヨーク拠点
米国投資適格社債責任者
業界経験 22年、当社グループ在籍 22年

● 業界最大級の体制と運用資産規模を有する債券運用プラットフォーム



運用チームの投資理念

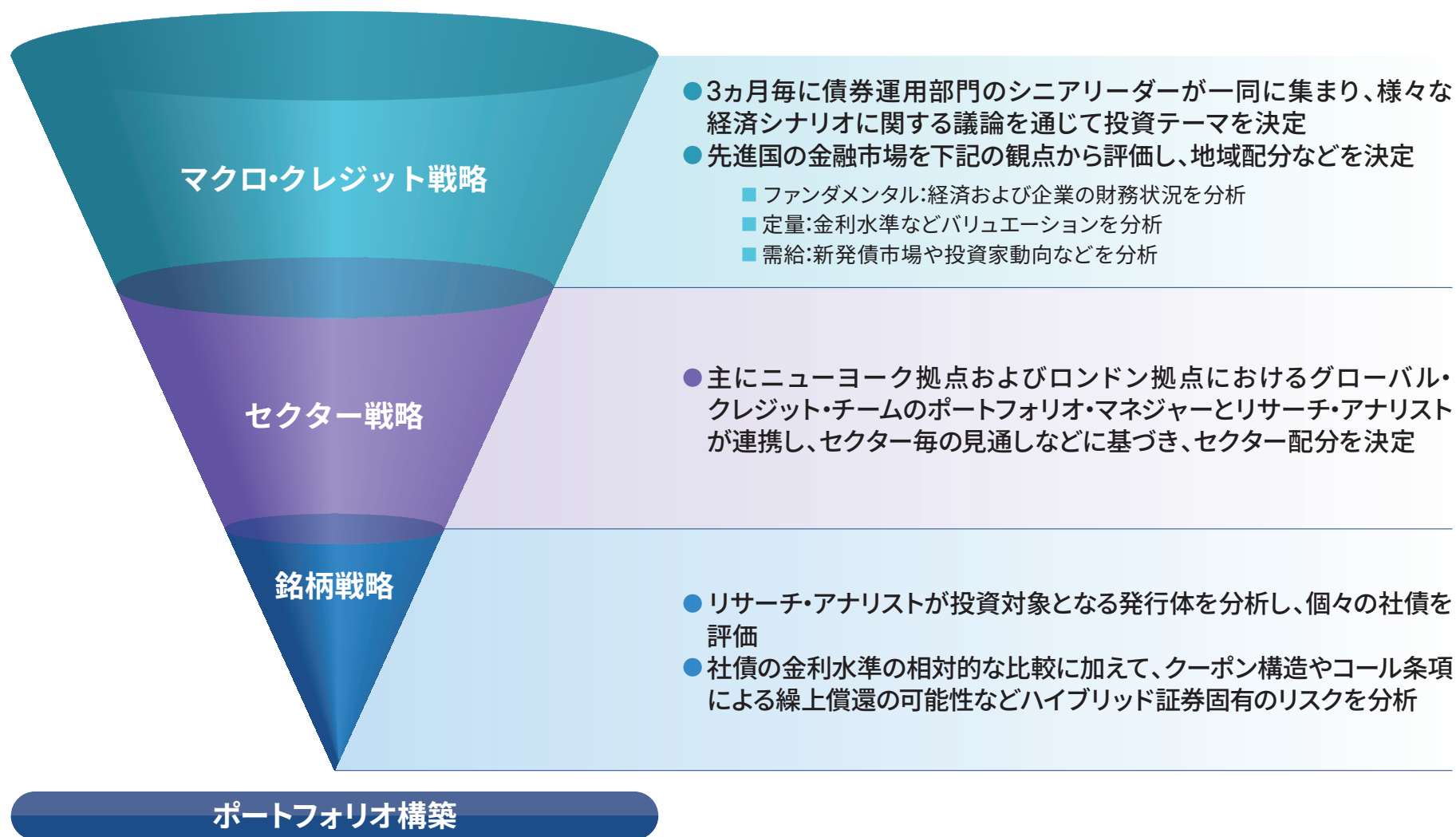
「債券運用の要は、規律あるリスク管理」

私たちは協働を重視し、グローバルな知見とリサーチに基づく深い洞察を運用に反映します。長年磨き上げた厳格な運用プロセスの下、規律あるリスク管理を重視し、優れたリスク調整後リターンの実現を目指します。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 2026年6月末現在 運用資産額は同時点の為替相場にて円換算

3つのステップから成るポートフォリオ構築プロセス

厳格な運用プロセスに基づき、確信度の高い銘柄を選別してポートフォリオを構築します。



2026年6月末現在 出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 市場環境等の状況により、上記の通りの運用を行えない場合があります。

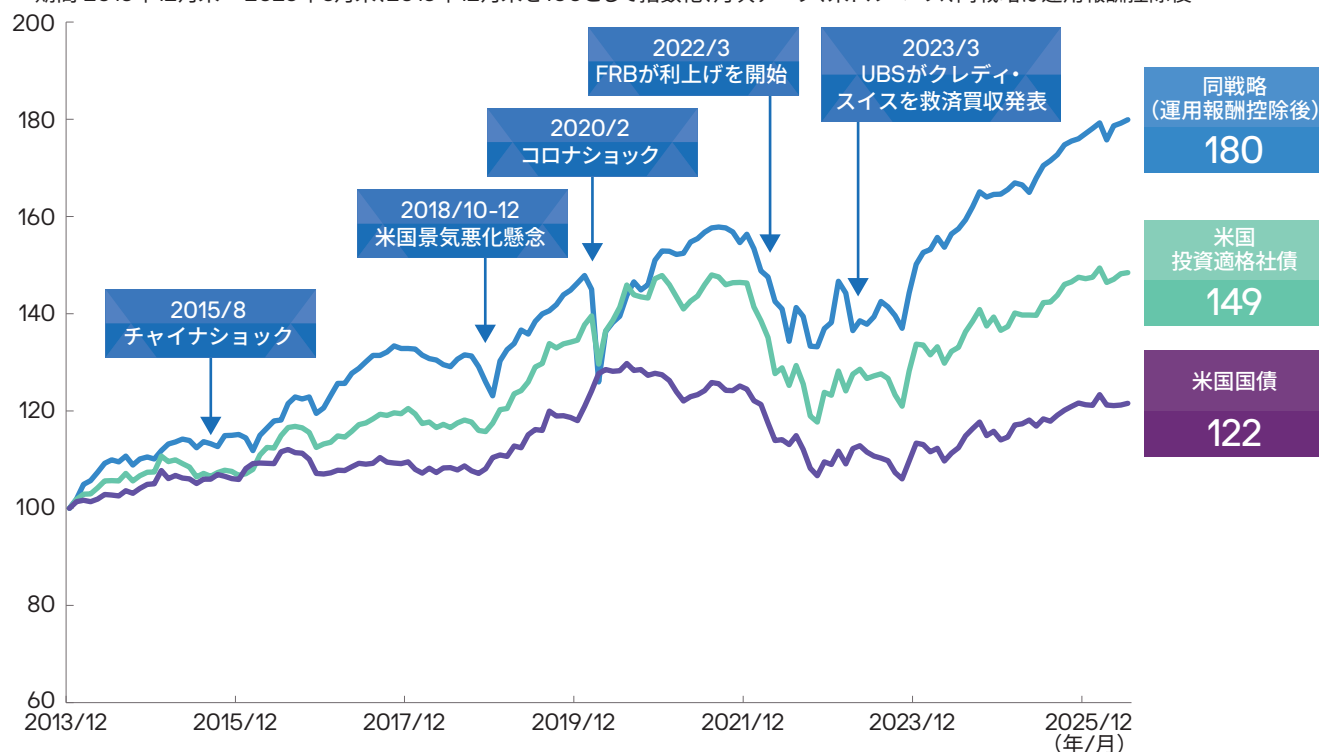
(ご参考)当運用チームによるハイブリッド証券戦略の実績①

当運用チームが運用を行うハイブリッド証券戦略は、市場の様々な局面を乗り越えながら、米国の主な債券資産と比較して相対的に良好なパフォーマンスを実現しました。

当ファンドの運用チーム(当運用チーム)における長期の運用実績を示すために、米ドル建てハイブリッド証券戦略(以下、同戦略といいます)の代表口座(投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。同戦略は主に米ドル建てで発行されたハイブリッド証券に投資する戦略であり、米ドル建て以外のハイブリッド証券にも投資を行う当ファンドとは投資対象が異なります。当ファンドのパフォーマンスではなく、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

●(ご参考)同戦略と主な米国資産のパフォーマンス

期間:2013年12月末～2026年6月末、2013年12月末を100として指数化、月次データ、米ドルベース、同戦略は運用報酬控除後



	同戦略 (運用報酬控除後)	米国 投資適格社債	米国国債
リターン(年率)	4.81%	3.21%	1.58%
リスク(年率)	7.42%	6.42%	4.59%
リターン/リスク ^{*1}	0.65	0.50	0.34
最大ドローダウン ^{*2}	-15.63%	-20.46%	-18.29%

*1 リターン/リスクとは、取ったリスクに対するリターンの大きさのことです。この数値が高いほどリターンの獲得効率つまり投資効率が良いということを意味します。

*2 最大ドローダウンとは、一定期間の高値(ピーク)から安値(ボトム)までの下落率の最大値(%)を指します。損失が発生した場合の大きさを示す参考指標の1つです。

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 同戦略のパフォーマンスは、運用報酬として当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.342%(税抜1.22%)を差し引いて算出しています。主な米国資産は、各資産のインデックスの情報をご参考として掲載しています。使用インデックスについては、巻末「本資料で使用している指数について」をご参照ください。すべてのインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。企業名の記載は、個別銘柄を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

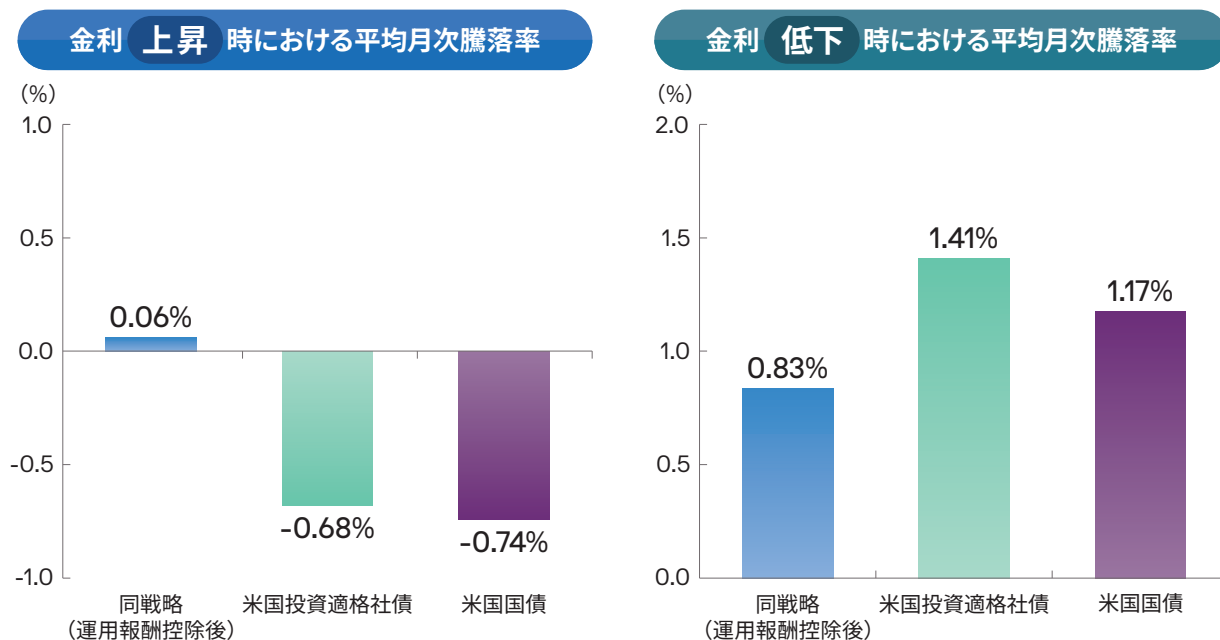
(ご参考)当運用チームによるハイブリッド証券戦略の実績②

一般に金利が上昇(低下)すると債券価格は下落(上昇)となる傾向にありますが、同戦略は金利上昇局面においても主な米国資産と比較して耐性を示しました。背景として、ハイブリッド証券は相対的にデュレーションが短く、利回りが高い傾向にあるため、金利上昇局面における下落の影響を抑制しやすい特性があります。

当ファンドの運用チーム(当運用チーム)における長期の運用実績を示すために、米ドル建てハイブリッド証券戦略(以下、同戦略といいます)の代表口座(投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。同戦略は主に米ドル建てで発行されたハイブリッド証券に投資する戦略であり、米ドル建て以外のハイブリッド証券にも投資を行う当ファンドとは投資対象が異なります。当ファンドのパフォーマンスではなく、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

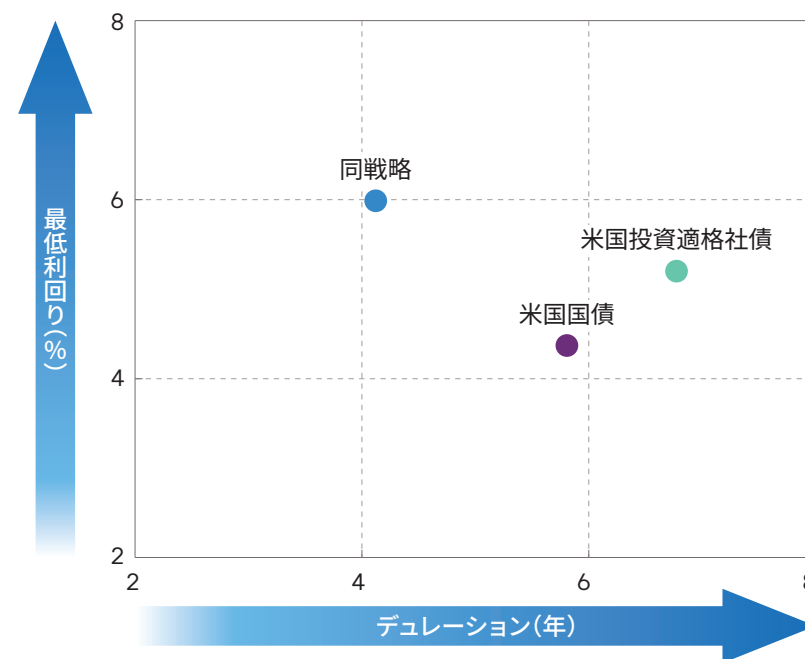
●(ご参考)金利上昇/低下時における同戦略と主な米国資産の騰落率

期間:2013年12月末～2026年6月末、米ドルベース、同戦略は運用報酬控除後



●(ご参考)同戦略と主な米国資産の利回りとデュレーション

2026年6月末現在



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 左グラフは、米国5年国債利回りを用いて、金利上昇時または金利低下時を月次ベースで判定しています。金利が上昇した月または低下した月における同戦略および主な米国資産の月次騰落率を平均した値です。同戦略は、運用報酬として当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.342%(税抜1.22%)を差し引いて算出しています。同戦略のデュレーションは、満期前償還の可能性のある債券については、当社グループが想定される繰上償還日などを考慮して独自に算出したものです。使用インデックスについては、巻末「本資料で使用している指数について」をご参照ください。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

モデル・ポートフォリオ(2026年6月末現在)①

● ポートフォリオ特性値

平均最低利回り(為替ヘッジなし)	5.6%
平均直接利回り(為替ヘッジなし)	6.3%
平均クーポン	6.4%
平均デュレーション	3.7年
平均格付	BBB-
為替ヘッジコスト	2.4%

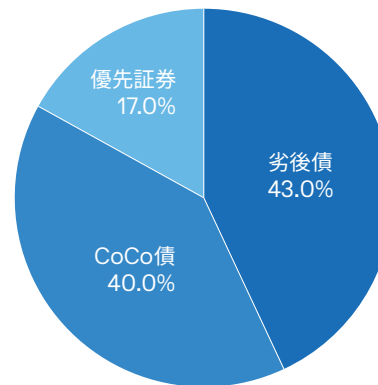
● 格付別構成比率

A格	3.6%
BBB格	75.6%
BB格	20.8%

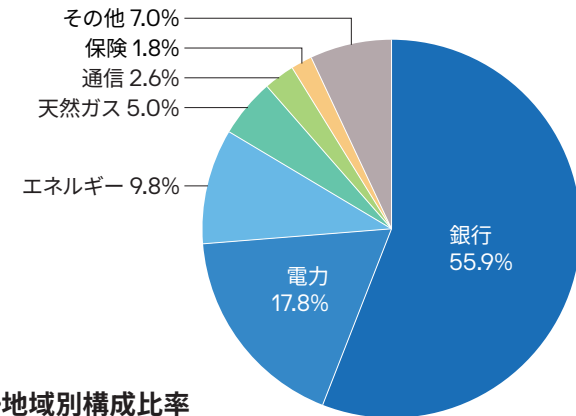
● 通貨別構成比率

米ドル	70.0%
ユーロ	30.0%

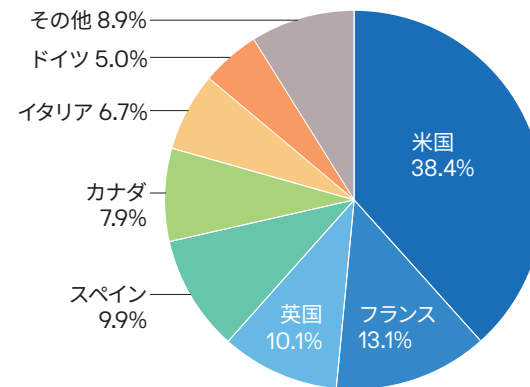
● 債券種別構成比率



● 業種別構成比率



● 国・地域別構成比率



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 各構成比率は、組入有価証券を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。最低利回りとは、債券を所有した場合に想定される複数の償還条件(満期償還や繰上償還等)を踏まえ、受取り利子や償還差損益が購入価格(市場価格)に対して年何%になるかを計算したうち、最も低い利回りを表します。直接利回りとは、債券を所有した場合の受取り利子(クーポン)が、購入価格(市場価格)に対して年何%になるかを表します。なお、直接利回りは償還差損益を考慮しません。平均クーポンとは、ファンドが保有している有価証券に係るクーポン利率を加重平均したものです。上記記載の各平均利回りおよび平均クーポンは、いずれも実際の投資家利回りとは異なります。平均最低利回りとは平均デュレーションは、満期前償還の可能性のある債券については、当社グループが想定される繰上償還日などを考慮して独自に算出したものです。平均格付とは、ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドに係る信用格付ではありません。原則としてS&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングまたはフィッチ・レーティングの格付のうち、いずれか高いものを採用し算出しています。通貨別構成比率は有価証券の通貨別の内訳を表示しており、為替ヘッジ前の数値です。国・地域および業種は当社グループの分類に基づきます。為替ヘッジコスト(年率換算)は、日本円と各通貨の為替フォワード市場から簡便的に計算したものであり、実際のヘッジコストとは異なります。上記は2026年6月末時点のモデル・ポートフォリオの情報であり、運用開始時の実際のポートフォリオとは異なる場合があります。

モデル・ポートフォリオ(2026年6月末現在)②



●組入上位20銘柄

	発行体名	クーポン	業 種	証券種別	国・地域	比 率
1	バンク・オブ・アメリカ	6.25%	銀行	優先証券	米国	4.50%
2	シティグループ	6.88%	銀行	優先証券	米国	3.99%
3	ゴールドマン・サックス・グループ	6.85%	銀行	優先証券	米国	3.03%
4	ウェルズ・ファーゴ	7.63%	銀行	優先証券	米国	2.94%
5	UBSグループ	9.25%	銀行	CoCo債	スイス	2.81%
6	HSBCホールディングス	4.60%	銀行	CoCo債	英国	2.80%
7	クレディ・アグリコル	6.70%	銀行	CoCo債	フランス	2.79%
8	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	9.38%	銀行	CoCo債	スペイン	2.76%
9	サンタンデル銀行	9.63%	銀行	CoCo債	スペイン	2.08%
10	エナジー・トランスファー	6.50%	エネルギー	劣後債	米国	2.07%

	発行体名	クーポン	業 種	証券種別	国・地域	比 率
11	エンブリッジ	7.63%	エネルギー	劣後債	カナダ	2.03%
12	イメラ	6.25%	電力	劣後債	米国	2.00%
13	アライアント・エナジー	5.75%	電力	劣後債	米国	1.99%
14	エンタジー	5.88%	電力	劣後債	米国	1.98%
15	ナイソース	6.95%	天然ガス	劣後債	米国	1.98%
16	エジソン・インターナショナル	8.13%	電力	劣後債	米国	1.97%
17	カイシャバンク	7.50%	銀行	CoCo債	スペイン	1.70%
18	ドミニオン・エナジー	6.00%	電力	劣後債	米国	1.51%
19	BNPパリバ	7.75%	銀行	CoCo債	フランス	1.44%
20	コメルツ銀行	7.50%	銀行	CoCo債	ドイツ	1.43%

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント

比率は組入資産証券を100%として計算しています。上記銘柄には変動利付債が含まれることがあります。クーポンは基準日時点の値を記載しています。業種および国・地域は当社グループの分類に基づきます。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄のファンドへの組入れを保証するものではありません。上記は2026年6月末時点のモデル・ポートフォリオの情報であり、運用開始時の実際のポートフォリオとは異なる場合があります。

ファンドの特色

1 主として先進国の金融機関および事業会社により発行されるハイブリッド証券に投資します。

- 先進国の金融機関および事業会社により発行されるハイブリッド証券以外の社債ならびに先進国の国債等に投資する場合があります。
- ハイブリッド証券の特徴については、7ページをご確認ください。

2 以下のとおり収益の分配を行います。

- 「年1回決算型」は、年1回の決算時(8月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 「毎月決算型」は、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、設定後の初回決算時(2026年10月)には分配を行いません。

3 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として、対円で為替ヘッジを行い、円高リスクの抑制をはかります。

- 「為替ヘッジなし」は、外貨建ての社債その他の債券に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- 「為替ヘッジあり」は、外貨建ての社債その他の債券に投資しますが、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより、当該通貨と円との為替変動による影響を抑えます。
- 為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

4 ファンドの運用はファミリーファンド方式*により、マザーファンドを通じて行います。



*ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

5 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)に運用を委託*します。

- *「為替ヘッジあり」においては為替ヘッジを含みます
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に先進国のハイブリッド証券を含む社債その他の債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ハイブリッド証券への投資に伴う固有のリスク	元本の削減等について	実質破綻時損失吸収条項が付されている場合、この条項のついた劣後債の発行体の実質的に経営破たんした時には、たとえ劣後事由（一般的に、破産法の適用・会社更生法の適用・民事再生法の適用等を指します。）が生じていなくても元本の全部または一部の削減等が行われることがあります。その結果、当該証券の価格が大きく下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となることがあります。なお、元本の削減等の内容・条件は、銘柄の発行条件や法域・規制等により異なる場合があります。
	弁済順位について	一般にハイブリッド証券の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません。またハイブリッド証券は、その劣後性等の特性を背景として普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与される場合があります、当該格付けが低下する場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があります。加えて、ハイブリッド証券の中でも偶発転換社債(CoCo債)は、発行体の実質的破綻状態であると規制当局が判断した場合や特定の財務条項に抵触した場合などに、元本の全額または一部削減や普通株式への転換が破綻前に執行される可能性があり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うこととなります。さらに、普通株式に転換された場合には当該資産は株式となるため、弁済順位は株式と同等となります。
	制度変更等に関わるリスク	将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等（規制・監督上の取扱いの変更等を含みます。）があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。
	利息・配当の支払いについて	ハイブリッド証券に利息・配当の支払い繰延条項がある場合、発行体の著しい業績悪化等により、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。その結果、投資収益が低下し、当該証券の価格が下落する可能性があります。
	繰上償還について	ハイブリッド証券には、原則として繰上償還条項が設定されていますが、繰上償還は発行体の判断により実施されるものであり、必ずしも実施されるとは限りません。発行体の著しい業績悪化、市況動向等により繰上償還が実施されない場合や、繰上償還されないと見込まれる場合には、償還までの期間が想定より長期化し、金利変動等の影響を受けやすくなること等により、ハイブリッド証券の価格が大きく下落することがあります。
信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。	
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。	
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。 「為替ヘッジあり」は、原則として、対円で為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。	

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

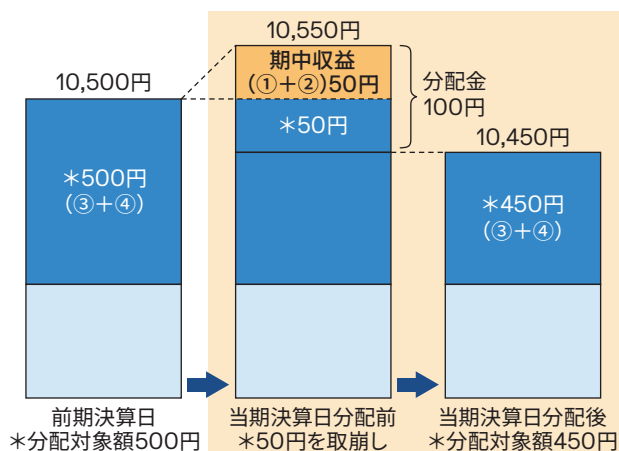
*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

*3 評価益を含みます。

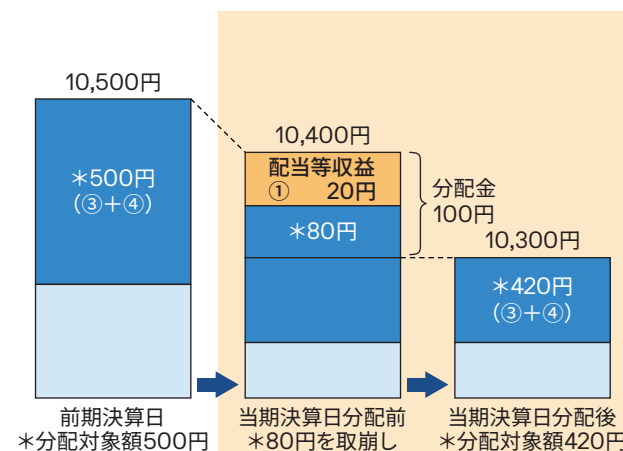
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

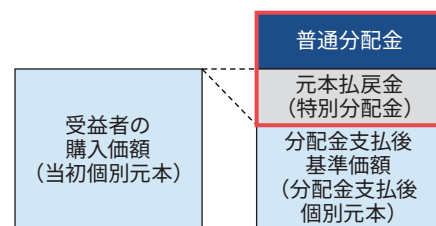
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

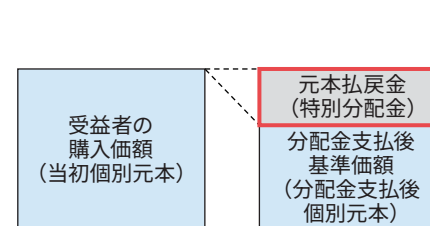
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別(特別分配金)元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

ファンドの費用(SMBC日興証券でお申込の場合)



投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。				
	購入代金	1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
	分配金受取りコース お申込代金に応じて	3.30%	1.65%	0.825%	0.55%
	分配金再投資コース お申込金額に応じて	(税抜3.00%)	(税抜1.50%)	(税抜0.75%)	(税抜0.50%)
お申込代金＝購入価額×購入申込口数 お申込金額＝(購入価額×購入申込口数)＋購入時手数料(税込み) ※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。※別に定める場合はこの限りではありません。 【ご注意ください】 〈分配金受取りコースのお申込手数料〉 お申込手数料は、お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて計算します。例えば、100万口の口数指定でお申込みいただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、お申込手数料率が3.3%(税込)とすると、お申込手数料＝100万口×10,000円÷10,000×3.3%＝33,000円(税込)となり、合計1,033,000円をお支払いいただくこととなります。 〈分配金再投資コースのお申込手数料〉 お申込手数料は、お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて計算します。例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中からお申込手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。					
信託財産留保額	かかりません。				

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.342%(税抜1.22%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

お申込みメモ(SMBC日興証券でお申込の場合)

購 入 単 位	＜分配金再投資コース＞(新規申込)1万円以上1円単位(追加申込)1万円以上1円単位 ＜分配金受取りコース＞(新規申込)1万口以上1万口単位(追加申込)1万口以上1万口単位
購 入 価 額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	＜分配金再投資コース＞ 1万円以上1円単位または1口単位 ＜分配金受取りコース＞ 1万口単位
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込受付中止日	継続申込期間中、ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 (注)申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	当初申込期間：2026年9月11日から2026年9月29日までとします。 継続申込期間：2026年9月30日から2027年11月18日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
信 託 期 間	2026年9月30日から2047年8月20日(休業日の場合は翌営業日)までです。
繰 上 償 還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決 算 日	年1回決算型：毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月決算型：毎月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
収 益 分 配	年1回決算型：毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型：毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課 税 関 係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。配当控除および 益金不算入制度は適用されません。 年1回決算型：NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 毎月決算型：NISAの対象ではありません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2026年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。
ス イ ッ チ ン グ	分配金再投資コースのみ、各コース間でスイッチングが可能です。 手数料：無料 単 位：1万円以上1円単位(全額の場合は1円以上1円単位)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。購入・換金単位については、別に定める場合はこの限りではありません。

ファンドの関係法人、本資料で使用している指数について

ファンドの関係法人

委 託 会 社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受 託 会 社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販 売 会 社	SMBC日興証券株式会社(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

本資料で使用している指数について

グローバル・ハイブリッド証券	ICE Developed Markets Contingent Capital Index:40%、ICE US Institutional Capital Securities Index:30%、ICE EUR Hybrid Corporate & High Yield Index:30%
グローバル投資適格社債	Bloomberg Global Aggregate Corporate Index
グローバル国債	Bloomberg Global Treasury Index
日本投資適格社債	Bloomberg Asian-Pacific Japan Corporate Index
米国投資適格社債	Bloomberg US Corporate Bond Index
米国国債	Bloomberg US Treasury Index

- Source ICE Data Indices, LLC (“ICE DATA”), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN “AS IS” BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.
The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates (“ICE Data”) and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P. Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.
- 「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。



本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。